

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成27年12月14日実施＞

第三者委員会

No. 11	都道府県名： 千葉県	覚書を締結した市町村等名： 千葉市								
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 千葉市全域		世帯数※ ¹	406,309	人口：※ ¹	961,749					
事業協力年度：		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
防止事業						引渡事業				
H24	実施期間	平成24年2月1日 ～ 平成25年1月31日				実施期間	平成24年5月1日 ～ 平成24年7月31日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・防止看板の作成と設置 ・監視指導業務の実施 ・警告シールの作成と貼付 				内容	職員が回収し、環境事業所で保管後、指定引取場所に輸送する。			
H25	実施期間	平成25年2月1日 ～ 平成26年1月31日				実施期間	平成25年5月1日 ～ 平成25年7月31日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・防止看板の作成と設置 ・監視指導業務の実施 ・警告シールの作成と貼付 				内容	職員が回収し、環境事業所で保管後、指定引取場所に輸送する。			
H26	実施期間	平成26年2月1日 ～ 平成27年1月31日				実施期間	平成26年5月1日 ～ 平成26年7月31日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・監視指導業務の実施 				内容	職員が回収し、環境事業所で保管後、指定引取場所に輸送する。			
品目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計			
H24	引渡事業の実績（台）	0	44	5	30	8	87			
H25	引渡事業の実績（台）	1	34	0	27	9	71			
H26	引渡事業の実績（台）	0	49	0	22	12	83			
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業			合計	
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計		
H24	※ ² ①確定上限額（千円）	253	704	525	/	0	434	/	/	
	②事業に要した費用（千円）	737	704	735	2,176	0	285	285	2,461	
	交付した助成額（千円）	/				741	0	285	285	1,026
H25	※ ² ①確定上限額（千円）	900 <120>	587 <-147>	447 <27>	/	0	347	/	/	
	②事業に要した費用（千円）	900	575	901	2,376	0	229	229	2,605	
	交付した助成額（千円）	/				961	0	229	229	1,190
H26	※ ² ①確定上限額（千円）	7,364	1,034	0	/	0	278	/	/	
	②事業に要した費用（千円）	7,521	708	0	8,229	0	273	273	8,503	
	交付した助成額（千円）	/				4,115	0	273	273	4,388

※¹：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※²：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成24年度事業による平成25年度見込み達成状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定期間廃棄物の不法投棄発見量595台に対する平成25年度の見込み削減率を30.4%（年間不法投棄発見量414台）と見込んでいたが、同発見量は336台で、平成22年度に対して43.5%減となった。

ロ. 平成25年度事業による平成26年度見込み達成状況

平成25年度事業実施による成果として、平成23年度の特定期間廃棄物の不法投棄発見量837台に対する平成26年度の見込み削減率を30.0%（年間不法投棄発見量586台）と見込んでいたが、同発見量は269台で、平成23年度の同期間の実績に対して67.9%減となった。

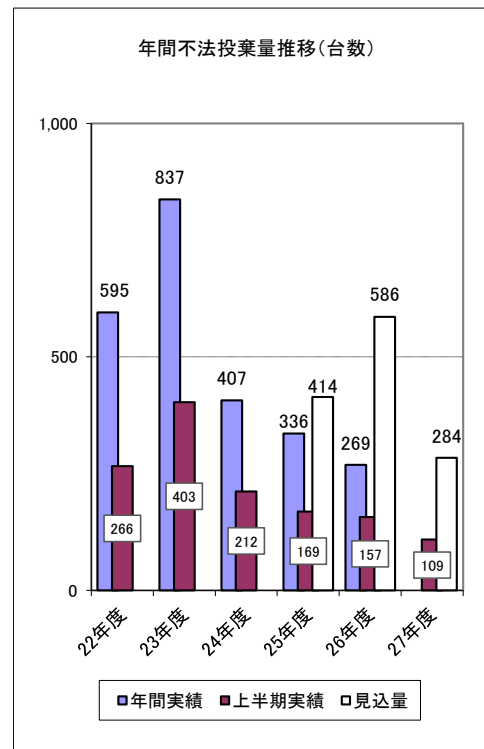
ハ. 平成26年度事業による平成27年度見込み状況

平成26年度事業実施による成果として、平成24年度の特定期間廃棄物の不法投棄発見量407台に対する平成27年度の見込み削減率を30.2%（年間不法投棄発見量284台）と見込んでいる。

平成27年度までの同発見量は4～9月度までの半期実績では109台となっており、平成24年度の同期間の実績に対して48.6%減となっている。

二. 平成22年度以降の推移状況

平成23年度は増加したが、減少傾向である。



II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成24年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（購入20台、設置9台）
- ・防止看板の作成と設置（繰越在庫15枚、作成1,000枚、設置524枚、残491枚）
- ・監視指導業務の実施（2名、18回）
- ・警告シール作成（繰越在庫15万枚、作成35万枚、貼付26万枚、残24万枚）

②引渡事業について

7月に87台を引渡した。

ロ. 平成25年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（繰越在庫11台、購入40台、設置12台、在庫39台）
- ・防止看板の作成と設置（繰越在庫491枚、作成1,100枚、設置969枚、残622枚）
- ・監視指導業務の実施（2名、15回）
- ・警告シール作成（繰越在庫24万枚、作成16万枚、貼付26万枚、残14万枚）

②引渡事業について

6月23台、7月48台、計71台を引渡した。

ハ. 平成26年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの新規設置（24台）
- ・監視指導業務の実施（2名、15回）

②引渡事業について

6月28台、7月55台、計83台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成24、25年度、看板及び監視カメラの在庫・作成（購入）数に対して設置数に乖離があり、防止事業が適切に管理されていないと考えられる。

平成26年度、両事業は計画通り実施された。

平成24年度事業実施の結果として、平成25年度不法投棄削減見込を達成した。

平成25年度事業実施の結果として、平成26年度不法投棄削減見込を達成した。